

中期経営計画 2030 説明会 Q&A

質問者①

Q：新規事業について新規事業開発部を設置されているが、こちらの部署の規模感を教えていただきたい。また、新規事業の中身について、もう少し具体的に教えてほしい。

A：新規事業開発部のメンバーは8名である。事業内容については複数の分野を検討しており、その一例として、バイオ農薬・肥料やCO₂資源化が挙げられる。例えばバイオ農薬・肥料で言えば、農作物の生産に有効な成分、病害虫の忌避成分や生育阻害物質等を、微生物の力を活用して生産するようなことを想定している。また、CO₂資源化については、生産工程の中で排出されるCO₂を炭素源として、微生物や藻類等を活用することで、化学品原料やたんぱく質などの素材づくり等に利用できないかということを考えている。

Q：全く新しい事業を立ち上げるというより、既存事業とのつながりの中から新規事業を立ち上げることを検討していくということか？

A：そうである。バイオ事業と食品事業は差異性があると思われがちだが、もともと同じ会社でバイオテクノロジー（発酵を含めて）をコアに、事業を拡大してきたのが当社グループである。今までバイオテクノロジーを医療や健康のみに活用してきたが、さまざまな局面でバイオテクノロジーを駆使することで社会課題を解決することが可能になってきている。これはタカラバイオを完全子会社化する目的のひとつでもあり、新しい領域にも積極的にチャレンジしていく。

質問者②

Q：中計期間中の財務健全性に関する具体的な数値目標があるのかについてお伺いしたい。有利子負債の活用とのご説明があったが、2027年3月期の業績予想における財務キャッシュフローが大きめに出ていることから、その点も含めてお考えをお聞きしたい。

A：従来、自己資本比率は50%をひとつの目安としていたが、特に2027年3月期については48%程度まで低下すると考えている。それはTOBに伴う借入金の増加によるものである。従来の50%というのはやや保守的に考えており、例えば有利子負債の活用並びに株主還元の強化によって、もう少し低下させたいが、具体的に自己資本比率をどれくらい低下させるかという目標は持っていない。

Q：格付については基本、現状を維持するイメージか？

A：その通りである。

質問者③

Q：タカラバイオについて伺いたい。改めて完全子会社化を発表されて3ヶ月となるが、どのようなことに取り組めたか。正式に構造改革に取り組み始めたのは5/13の構造改革に関する開示以降か。ボード、人員スリム化等、効果がどのような時間軸の中でどのように出てくるのか教えてほしい。

A：TOBの成果として、5/13に発表した構造改革があると考えている。遺伝子医療の自社臨床開発プロジェクトの中止や、GMP細胞加工受託からの撤退、希望退職の募集含めて、構造改革のプランをつくることができたことが成果だと考えている。効果が出る時間軸については2026年度と2027年度にかけて約28億円の固定費の削減が可能であると考えている。

質問者④

Q：中東情勢の影響について、どのような想定で宝酒造、宝酒造インターナショナルのそれぞれで考慮されているのか？

A：仮に3月初旬の原油価格等が1年続いた場合、どの程度コストに対する影響があるのかを想定し、それに対するコスト削減施策は織り込んでいる。

Q：海外食材卸事業の売上、粗利、営業利益の計画について、2026年3月期は人件費が膨らんだ結果、営業利益が減益となったとのことだが、2027年3月期は増益を目指す計画となっている。2026年3月期、2027年3月期の2年間でオペレーションが変わるポイントはどこにあるのか？

A：前期は、販管費が増えたことが減益の要因である。特に前中計最終年度に拠点数を増やし、物件と、人材を確保したが、稼働の遅れにより経費が先行して発生した。これについては前期の後半には拠点が稼働しており、改善できている。今期については、グループ力を活かすためにグローバルなブランドを使用した商品を開発し、食材卸網を通じて拡売していくことで売上・利益への貢献につなげていく。

加えて、原価管理に向けたプロジェクトと、それに伴うグローバルな情報ネットワークの早期整備を推進していく。

質問者⑤

Q：海外日本食材卸事業について、取り組み内容はプレゼン資料に記載があるが、重要施策は以前から取り組んでいると認識している。スピードアップを図ることがこれまでの違いなのか？それとも今までと違う取り組みがあるのか？

A：スピードアップしていくが、新たな取り組みとして、今までの配送のやり方等について新たな基準をつくり、運送費の効率化を進めていく。また、原価管理の精度やスピードを高めることで、値上げの対応や更なるコスト削減についてもスピード感を持って対応していく。

Q：全社での中東情勢に関する影響、リスクで認識しておくべきことはあるか？

A：原材料面において、一部の資材の価格が高騰している。これについては企業努力によるコストダウンでまず対応していくが、今後の状況によっては価格改定を実施することも検討していく。また、現時点では、製品の供給に関する制約は発生しないと見ている。一部ヨーロッパの方で、特に食材卸においては、中東における運送上の問題があるとして、今まで以上に日数がかかることはあり得るが、売上が直接的に減少するリスクは見えない。

以上